

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年4月30日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 JPホールディングス  
 コード番号 2749 URL <http://www.jp-holdings.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長  
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月30日

(氏名) 山口 洋  
 (氏名) 荻田 和宏  
 配当支払開始予定日

TEL 052-933-5419  
 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	7,272	20.0	521	32.8	707	41.4	440	65.1
20年3月期	6,062	10.5	392	93.8	500	58.0	266	91.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	59.87	59.71	31.7	17.5	7.2
20年3月期	18,027.08	17,920.57	23.3	14.4	6.5

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 ー百万円 20年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	4,275	1,546	36.1	211.44
20年3月期	3,823	1,242	32.4	83,852.70

(参考) 自己資本 21年3月期 1,542百万円 20年3月期 1,238百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	672	△363	△157	1,137
20年3月期	439	△587	33	972

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	5,600.00	5,600.00	82	31.0	7.2
21年3月期	—	0.00	—	19.00	19.00	138	31.7	10.0
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		32.1	

(注) 当社は平成21年3月1日付で、株式1株を500株に分割しております。

### 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間 通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	8,000	10.0	700	34.3	800	13.1	457	3.9	62.22

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 7,683,000株 20年3月期 15,345株  
② 期末自己株式数 21年3月期 389,700株 20年3月期 581株

(注)1. 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、42ページ「1株当たり情報」をご覧ください。  
2. 当社は平成21年3月1日付で、株式1株を500株に分割しております。

#### (参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	558	40.2	204	143.4	249	102.9	227	211.1
20年3月期	398	38.5	83	—	123	1,826.5	73	430.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	30.92	30.83
20年3月期	4,940.17	4,910.98

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期	2,483		1,000		40.3		137.21	
20年3月期	2,276		909		40.0		61,620.22	

(参考) 自己資本 21年3月期 1,000百万円 20年3月期 909百万円

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。なお、当社は業績管理を年次のみで行っているため、第2四半期連結累計期間の連結業績予想は記載しておりません。

2. 当社は平成21年3月1日付で、株式1株を500株に分割しております。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の金融危機を発端とした世界的な景気後退が企業業績を大幅に悪化させ、雇用不安や収入の減少が個人消費の低迷につながり、回復の見込みが立たない厳しい状況が続いております。

このような環境の中、JPホールディングスグループは、子育て支援事業においては以下の新規施設を開設するとともに、横浜市を拠点に保育所を展開する株式会社前進会を平成20年4月1日付で100%子会社化することにより5ヶ所の保育所を譲り受け、平成20年11月には競合他社から川崎市の認可保育所2園を譲り受けております。

なお、株式会社前進会は平成21年4月1日をもって株式会社横浜保育サービスに社名変更しております。

#### (新設保育所)

キッズプラザアスクセンター南園  
キッズプラザアスクセンター北園  
キッズプラザアスク港南中央園  
キッズプラザアスク藤が丘駅前園  
キッズプラザアスク新杉田園  
キッズプラザアスクさぎぬま保育園  
キッズプラザアスクもんなか保育園  
尾張旭市立茅ヶ池保育園  
野田市立古布内保育所  
キッズプラザアスク東大島園

#### (平成20年4月1日付をもって当社の100%子会社となった株式会社前進会(横浜保育サービス)が運営する保育所)

日吉本町開善保育園  
日吉東開善保育園  
美しが丘こどもの家あざみ野保育室  
美しが丘こどもの家本牧保育室  
美しが丘こどもの家山手保育室

#### (平成20年11月に競合他社から譲り受けた認可保育所)

キッズプラザアスク高津保育園  
キッズプラザアスク上小田中保育園

#### (学童クラブ)

北区立赤羽西五丁目育成室  
野田市立二川学童保育所

港区放課GO→おなりもん

中野区立谷戸学童クラブ

(児童館)

狭山市立中央児童館

北区立赤羽西五丁目児童館

(コンサルティング)

1社

(給食の請負)

2社

また、平成21年3月31日をもって、アミューズメント施設併設保育室のスマイルキッズ四日市と狭山市立第二児童館及び狭山市立第三児童館から撤退いたしております。

それらを差し引いた結果、当連結会計年度末での保育所の数は55園、学童クラブは22施設、児童館は6施設となり、子育て支援施設の合計は83か所となりました。

また、コンサルティングについては1社と新たに契約し合計3社となり、給食の請負は2社を新たに受託したため合計3社から給食を請け負っておりましたが、うち1社とは当期末で契約を終了いたしております。

以上より、当連結会計年度における子育て支援事業の売上高は5,121百万円(前年同期比53.1%増)、営業利益は705百万円(同62.6%増)となりました。

アミューズメント関連事業につきましては、不採算店舗からの撤退を引き続き進めたため、当連結会計年度に43店舗減少し143店舗となりました。

この結果、売上高は1,297百万円(同28.5%減)、営業利益は62百万円(同59.5%減)となりました。

飲食事業においては、アミューズメント施設内フードコーナー部門では、集客の見込める優良店舗への新規出店を行うとともに不採算店舗からは撤退した事により2店舗減少し59店舗となりました。また、あんかけスパゲティー専門店の「たつごろう」を平成20年4月末をもって閉店いたしましたので独立型飲食専門店からは全て撤退いたしました。

この結果、売上高は849百万円(同5.6%減)、営業利益は96百万円(同4.6%減)となっております。

これらの結果、当連結会計年度における連結売上高は72億72百万円(前年同期比20.0%増)、営業利益521百万円(同32.8%増)、経常利益は707百万円(同41.4%増)となり、当期純利益は440百万円(同65.1%増)となりました。

## ②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、引き続き主力事業である子育て支援事業に経営資源を集中させ、各施設におけるサービスの質の向上に努め、今後も新規開設及び各自自治体からの運営委託を獲得すべく鋭意努力してまいります。

また、子育て支援施設の運営だけでなく、保育所向け英語教室や体操教室の請負やコンサルティング業務及び保育所向けの給食業務も受注してまいります。

なお、平成21年4月1日付けで新たに運営を開始している子育て支援施設及び新たに受注したコンサルティング先数及び給食の請負先数は以下のとおりでございます。

・保育所

川崎市宮前平保育園

キッズプラザアスク新丸子保育園

キッズプラザアスク七光台保育園

江南市立布袋北保育園

・学童クラブ

調布市立おおまち学童クラブ

調布市立ふじみだい学童クラブ

中野区立かみさぎ学童クラブ

中野江原こどもクラブ

・コンサルティング

1園

・給食の請負

1園

以上に加え、現時点で今後の新規開設が内定している施設は、保育所が1園でございます。

アミューズメント関連事業においては、優良店舗の獲得と同時に不採算店舗からの撤退を今後とも進めてまいります。

飲食事業についても、不採算店舗からの撤退と、優良案件への新規出店を進めてまいります。

これらを勘案し、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高80億円、営業利益700百万円、経常利益800百万円、当期純利益457百万円を見込んでおります。

なお、業績管理を年次のみで行っておりますので、第2四半期連結累計期間の予想は行っておりません。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の財政状態につきましては、総資産は4,275百万円(前期末比452百万円増)となりました。

流動資産は1,741百万円(同169百万円増)となりましたが、これは、主に現預金合計が145百万円、未収入金が91百万円増加し、前払費用が40百万円、有価証券が29百万円減少したためであります。固定資産は2,531百万円(同283百万円増)となっております。これは、主に建設仮勘定が231百万円、長期貸付金が60百万円減少し、建物付属設備が398百万円、工具器具備品が42百万円、差入保証金が70百万円、のれんが42百万円増加したことによるものであります。

負債合計は2,728百万円(同148百万円増)となりました。流動負債は1,517百万円(同24百万円増)となりましたが、これは、主に未払金・未払費用が120百万円減少し、未払法人税等が56百万円、1年以内返済長期借入金が30百万円、預り金が19百万円、賞与引当金が19百万円、役員賞与引当金が10百万円、それぞれ増加したためであります。固定負債は1,211百万円(同123百万円増)となっておりますが、これは、主に長期借入金が58百万円、繰延税金負債が37百万円、退職給付引当金が16百万円増加したことが要因であります。

また、純資産は1,546百万円(同304百万円増)となっております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益764百万円、減価償却費159百万円、未払金・未払費用の増加による89百万円の収入がありましたが、法人税等の支払額250百万円に加え、受取保険金152百万円、未収入金の増加による86百万円の資金減があり、672百万円(対前期比53.2%増)の資金の獲得となりました。

また、前連結会計年度(439百万円の資金の獲得)に対して得られた資金が増加しているのは、税金等調整前当期純利益が467百万円から764百万円に増加いたしました。主に法人税等の支払額が104百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

保険金の受取額による収入が175百万円、保証金の返還による収入が34百万円ありましたが、有形固定資産の取得による支出が551百万円、保証金の差入れによる支出が39百万円あり、363百万円(同38.0%減)の資金の支出となりました。

また、前連結会計年度(587百万円の資金の支出)に対して使用した資金が減少しているのは、有形固定資産の取得による支出が236百万円増加いたしました。また、保証金の受取額による収入が175百万円ある他、保証金の差し入れによる支出が195百万円、貸付による支出が62百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金により400百万円、株式発行により2百万円の収入がありましたが、長期借入金の返済により420百万円、自己株式取得により56百万円、配当の支払いにより81百万円の支出がそれぞれあったため、157百万円の資金の支出となりました。

また、前連結会計年度(33百万円の資金の獲得)に対して得られた資金が減少しているのは、社債の償還による支出が120百万円減少しましたが、長期借入金による収入が100百万円減少し、長期借入金の返済による支出が152百万円、配当支払いの支出が37百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次の通りであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	33.5	32.4	36.1
時価ベースの自己資本比率(%)	177.8	132.1	105.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.8	2.9	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	37.5	22.5	27.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、配当性向30%前後の業績連動型配当の継続実施を基本方針としております。

なお、上記の基本方針に基づき、当期の一株当たりの配当は19円となる予定であり、次期の予想は20円であります。また、内部留保資金につきましては、主力事業であります子育て支援事業を積極的に展開するために有効投資してまいります。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

##### ①出店政策についてのリスク

子育て支援事業については今後も当社グループの中核事業として注力し、毎年保育所、学童クラブ及び児童館の数を増やしてまいります。何らかの事情により開設ペースが鈍化するおそれがあります。

アミューズメント関連事業においては、アミューズメント施設の集客が芳しくない場合、大口の退店が発生する可能性があります。当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、ワゴンサービスに比べて内装工事等の初期投資が発生するフードコーナーや子育て支援施設については、退店時又は開設時に設備の除却損が発生する可能性があります。当社グループとしては、契約を長期契約とすることなどによりリスクの軽減を図っておりますが、万一、同時期に退店又は開設が集中し、多額の固定資産除却損が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ②人材の確保及び育成について

子育て支援施設の急速な開設にともない、保育士の資格を保有した人材や児童館及び学童クラブのスタッフの確保が急務となっております。

また、ワゴンサービススタッフにおける優秀な従業員の確保及び育成は重要な経営課題であります。18～20歳代の女性がほとんどであり、現在の定着率は良好とはいえません。

このため、当社グループにおいては、当社及び連結子会社での求人活動を強化し、OJTによる人材育成や福利厚生制度の充実等に積極的に取り組んでおりますが、今後、人材の確保と育成が新規開設のスピードに追いつかない場合、当社グループの開設計画及び業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。

##### ③子育て支援施設における事故のリスク

当社グループは子育て支援施設の運営に関し、万全の体制で臨んでおりますが、事故の可能性は皆無とは言えず、万一重大な事故が発生した場合、当局から営業の停止を促されたり、園児が他園に流れて業績に影響を及ぼす恐れがあります。

##### ④特有の法的規制等について

当社グループが現在行っている事業に関する法的規制は次のとおりであります。

事業内容	法令名	目的及び内容	監督官庁
飲食事業	食品衛生法	飲食に起因する衛生上の危害の発生防止及び公衆衛生の向上、増進を図る見地から食品の規格・添加物・衛生管理・営業許可等が定められている。	厚生労働省及び都道府県・政令指定都市・特別区の保健所
子育て支援事業	児童福祉法	児童の健やかな育成のための児童福祉施設の種類、国・地方公共団体の施策、費用負担等が定められている。	厚生労働省、都道府県及び市町村

⑤ストックオプションと株式の希薄化について

当社グループは、役職員の会社業績の向上に対する意欲や士気を高めることを目的として、ストックオプション制度を導入しております。

具体的には、平成15年5月26日開催の取締役会決議により交付された第1回新株予約権、平成16年12月15日開催の取締役会決議により交付された第3回新株予約権、平成17年9月13日開催の取締役会決議により交付された第4回新株予約権及び平成18年4月20日開催の取締役会決議により交付された第5回新株予約権が潜在株式として存在いたします。

これらのストックオプションの権利行使が行われた場合、当社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。また、短期的な需給のバランスの変動が発生し、株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

⑥有利子負債依存度について

保育所の新規開設に関する設備資金等は金融機関からの借入及び社債の発行により調達しておりますが、金利動向等の金融情勢に変化があった場合や、計画どおりの資金調達が出来ない場合には、新たに保育所を開設することが出来なくなり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦個人情報の保護について

保育所、学童クラブ及び児童館においては、利用者の氏名、住所をはじめ、保護者の氏名及び職業等の情報を保持しております。これら顧客の個人情報の取扱については厳重に管理し、万全を期しておりますが、万一漏洩するようなこととなりますと、顧客からだけでなく、広く社会的な信用を失墜することとなり、子育て支援施設の受託に影響が出る等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。



2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社7社で構成されており、子育て支援事業、アミューズメント関連事業、飲食事業、その他の事業を主たる事業としております。

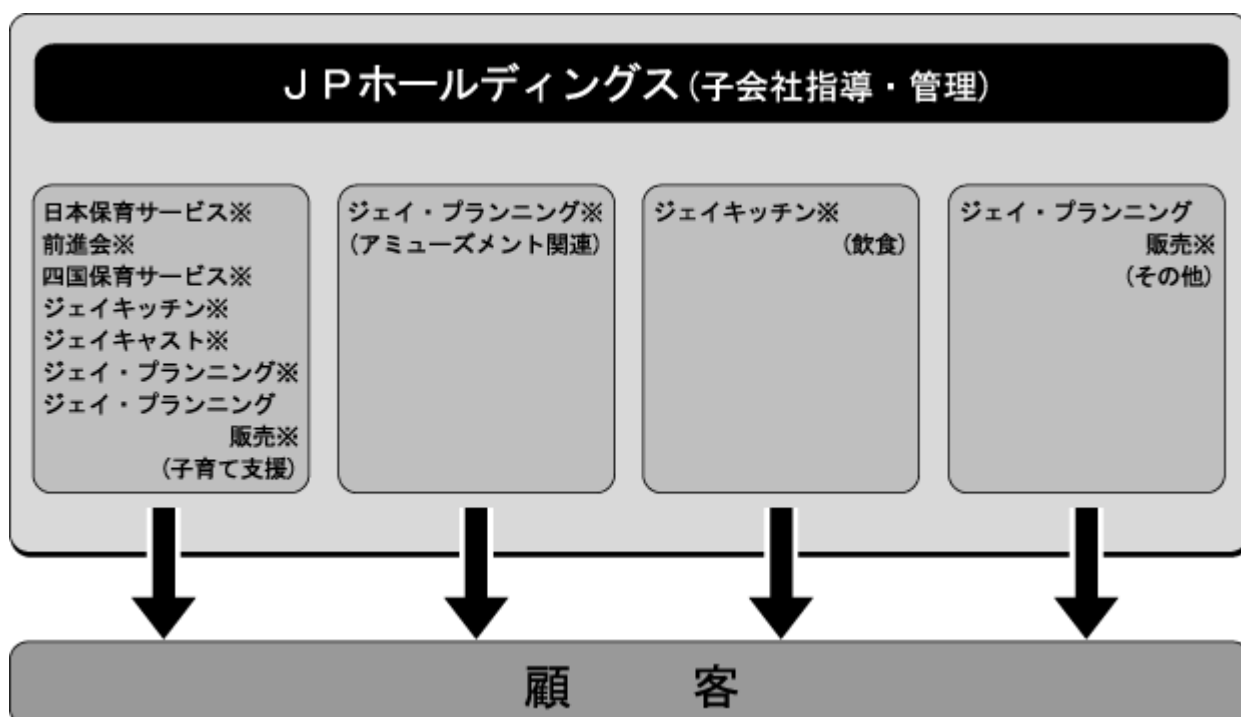
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメント名	事業内容	会社名
子育て支援事業	指定管理者制度による公設民営保育所の運営 自社運営による民営保育所の運営 東京都認証保育制度等による準認可保育所の運営 運営委託による学童クラブ及び児童館の運営 保育所向け給食の請負 英語教室及び体操教室の請負 保育用品の企画・販売 子育て支援事業に関するコンサルティング	(株)日本保育サービス (株)前進会※ (株)四国保育サービス (株)ジェイキャスト (株)ジェイキッチン (株)ジェイ・プランニング (株)ジェイ・プランニング販売
アミューズメント関連事業	アミューズメント施設内におけるコーヒー等の販売	(株)ジェイ・プランニング
飲食事業	アミューズメント施設内フードコーナーの運営 飲食専門店の運営	(株)ジェイキッチン
その他の事業	OCS(オフィスコーヒーサービス) 物品販売	(株)ジェイ・プランニング販売
子会社指導・管理	子会社各社への経営指導並びに管理	当社

(注) ※は平成21年4月1日をもって株式会社横浜保育サービスに社名変更しております。

[事業系統図]



(注) ※は連結子会社です。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

私たちは、企業として単に利益を追求する存在ではなく、子育て支援事業という当社グループにおける主軸事業を展開することにより、子育て支援施設の拡充を図り、日本の社会問題である少子化傾向の改善に貢献するとともに、様々なサービスを提供することにより広く社会貢献できる公器であるべきと考えております。

そのうえで株主価値の最大化に努め、顧客満足度・従業員満足度・取引先満足度を高め、永続的に発展、成長する企業グループを目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、「1. 経営成績（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」に記載いたしましたとおり、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと位置づけており、配当性向30%前後の業績連動型配当の継続実施を基本方針としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、継続して成長し続けるため、以下の課題に取り組んでまいります。

##### ①子育て支援事業への営業体制の拡充と経営資源の集中

少子化が深刻な社会問題としてクローズアップされる中、政府及び各自治体は総合的な少子化対策や、子育て支援体制の整備に取り組んでおります。しかし、国や自治体による既存の制度・枠組みを利用した対策には限界があり、また地方自治体の厳しい財政状況や昨今の規制緩和の流れも手伝い、今後益々民間の活力が必要になると考えられます。

また、これまでの首都圏を中心とした保育所の増設や民営化に加え、学童クラブや児童館といった施設の運営委託も全国的に更に広まりつつあります。

こうした環境下、当社グループでは引き続き経営資源を集中的に投入し、市場規模3兆円以上はあると考えられる一方で、依然として零細な業者の多い子育て支援業界で以下の点を中期的な重点目標として掲げ、今後も保育所等の増設、市場からの資金調達によるM&A、NPO等保育関連事業者とのアライアンスを進めながら、他社との差別化を図り、「子育て支援サービス」のリーディングカンパニーを目指します。

##### （重点目標）

保育職員等の研修制度の充実による保育の質の向上

コンプライアンス（法令遵守及び企業倫理の確立）経営ならびに職員のコンプライアンスの徹底

保育所給食請負事業における、当社グループ外への売上の向上

保育所向け体操教室・英語教室の請負の拡大

保育所向けコンサルティング事業の拡大

東証上場への体制整備

##### ②アミューズメント関連事業の整理縮小

パチンコ業界は、依然として厳しい状況が続くと思われ、不採算店舗からの撤退を進め、高収益の店舗での利益確保に努めます。

##### ③アミューズメント施設内飲食店への営業強化

ワゴンサービス同様、不採算店からは撤退し、好条件の店舗を選別し出店いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、主力事業である子育て支援事業に今後も経営資源を集中させてまいります。

子育て支援事業については、保育所不足解消のための民間による保育所増設に加え、全国各地の保育所、学童クラブ及び児童館の民間への運営委託が今後も更に加速するものとみられ、質の高いサービスの提供に努め、今後も新規開設及び新たな運営委託の獲得を目指し、利益の確保に努めます。

なお、保育所の数を増やしていくためには保育士は当然のことながら、新しい保育所の開園に至るまでのところに係わるスタッフや、園の運営を外から管理、サポートする人材等を数多く継続的に採用していかなければなりません。そして、採用した後に社内における教育・研修が非常に重要であるため、階層ごとや年次ごとの研修を定期的にまた随時行っております。人材が確保でき、教育・研修が充実していなければ子育て支援事業の拡大は不可能であると認識しております。

また、中長期的課題といたしましては、子育て支援施設の運営のみならず、保育士の育成・派遣、体操教室・英語教室の請負、保育用品の企画・販売、コンサルティング及び保育所向け給食の請負など子育て支援事業全般を手掛ける総合子育て支援企業を目指し、今後も積極的に事業展開してまいります。

アミューズメント関連事業と飲食事業においては、優良店舗の獲得と同時に不採算店からの撤退を今後とも進めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	972,189	1,117,210
受取手形及び売掛金	164,073	155,480
有価証券	50,409	20,503
たな卸資産	52,484	※1 34,079
繰延税金資産	48,662	67,542
未収入金	—	238,488
その他	290,235	114,527
貸倒引当金	△5,923	△5,915
流動資産合計	1,572,131	1,741,918
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,175,260	1,748,710
減価償却累計額	※2 △241,667	※2 △393,519
建物及び構築物(純額)	933,592	1,355,191
機械装置及び運搬具	8,667	12,382
減価償却累計額	△8,336	△10,530
機械装置及び運搬具(純額)	330	1,851
工具、器具及び備品	58,971	128,167
減価償却累計額	※2 △39,905	※2 △66,375
工具、器具及び備品(純額)	19,065	61,792
リース資産	—	7,020
減価償却累計額	—	△1,755
リース資産(純額)	—	5,265
土地	173	173
建設仮勘定	520,585	288,693
有形固定資産合計	1,473,748	1,712,966
無形固定資産		
のれん	—	42,738
その他	3,000	7,354
無形固定資産合計	3,000	50,093
投資その他の資産		
差入保証金	571,066	641,695
繰延税金資産	19,837	21,476
その他	180,538	105,511
貸倒引当金	△495	△660
投資その他の資産合計	770,947	768,023
固定資産合計	2,247,696	2,531,083
繰延資産		
社債発行費	3,309	2,464
繰延資産合計	3,309	2,464
資産合計	3,823,137	4,275,466

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	92,908	95,590
短期借入金	30,000	30,000
リース債務	—	2,435
1年内返済予定の長期借入金	231,203	261,672
未払金	676,391	508,302
未払法人税等	143,710	200,609
未払消費税等	19,791	25,945
賞与引当金	78,000	97,900
役員賞与引当金	—	10,000
店舗閉鎖損失引当金	—	1,709
その他	220,927	283,119
流動負債合計	1,492,931	1,517,283
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	700,846	759,210
リース債務	—	6,110
退職給付引当金	21,123	37,276
役員退職慰労引当金	30,600	33,020
繰延税金負債	34,956	72,932
その他	—	2,938
固定負債合計	1,087,526	1,211,487
負債合計	2,580,458	2,728,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	512,425	513,790
資本剰余金	198,225	199,590
利益剰余金	699,480	1,057,450
自己株式	△172,129	△228,763
株主資本合計	1,238,001	1,542,067
少数株主持分	4,678	4,627
純資産合計	1,242,679	1,546,694
負債純資産合計	3,823,137	4,275,466

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	6,062,583	7,272,206
売上原価	4,663,781	5,783,933
売上総利益	1,398,802	1,488,272
販売費及び一般管理費	※1 1,006,294	※1 967,189
営業利益	392,508	521,083
営業外収益		
受取利息	3,487	1,910
補助金収入	130,238	200,882
協賛金収入	242	142
その他	7,729	12,985
営業外収益合計	141,696	215,920
営業外費用		
支払利息	20,238	24,291
社債発行費償却	844	844
支払保証料	2,182	1,051
貸倒引当金繰入額	5,685	—
その他	4,824	3,370
営業外費用合計	33,774	29,558
経常利益	500,430	707,445
特別利益		
前期損益修正益	※2 2,749	※2 1,234
固定資産売却益	—	※3 323
受取保険金	—	142,045
貸倒引当金戻入額	—	548
その他	466	31,750
特別利益合計	3,215	175,901
特別損失		
前期損益修正損	※4 12,266	※4 3,880
固定資産除却損	※5 16,332	※5 10,501
園撤退損失	※6 7,672	※6 670
店舗閉鎖損失	—	※7 2,193
減損損失	—	※8 18,837
会員権評価損	—	4,875
役員退職慰労金	—	74,276
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	1,709
その他	—	2,000
特別損失合計	36,271	118,944
税金等調整前当期純利益	467,374	764,402
法人税、住民税及び事業税	195,987	306,348
法人税等調整額	4,593	17,455
法人税等合計	200,580	323,803
少数株主損失(△)	△114	△51
当期純利益	266,908	440,648

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	507,440	512,425
当期変動額		
新株の発行	4,985	1,365
当期変動額合計	4,985	1,365
当期末残高	512,425	513,790
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	193,240	198,225
当期変動額		
新株の発行	4,985	1,365
当期変動額合計	4,985	1,365
当期末残高	198,225	199,590
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	477,064	699,480
当期変動額		
剰余金の配当	△44,493	△82,678
当期純利益	266,908	440,648
当期変動額合計	222,415	357,970
当期末残高	699,480	1,057,450
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△127,782	△172,129
当期変動額		
自己株式の取得	△44,347	△56,634
当期変動額合計	△44,347	△56,634
当期末残高	△172,129	△228,763
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,049,962	1,238,001
当期変動額		
新株の発行	9,970	2,730
剰余金の配当	△44,493	△82,678
当期純利益	266,908	440,648
自己株式の取得	△44,347	△56,634
当期変動額合計	188,038	304,066
当期末残高	1,238,001	1,542,067
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	4,793	4,678
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△114	△51
当期変動額合計	△114	△51
当期末残高	4,678	4,627
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,054,755	1,242,679
当期変動額		
新株の発行	9,970	2,730
剰余金の配当	△44,493	△82,678
当期純利益	266,908	440,648
自己株式の取得	△44,347	△56,634
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△114	△51
当期変動額合計	187,924	304,014
当期末残高	1,242,679	1,546,694

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	467,374	764,402
減価償却費	114,512	159,874
減損損失	—	18,837
会員権評価損	—	4,350
のれん償却額	—	10,684
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,064	150
賞与引当金の増減額(△は減少)	36,488	11,900
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△12,000	10,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,956	△2,209
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,320	2,420
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	—	1,709
受取保険金	—	△152,404
受取利息及び受取配当金	△2,241	△1,765
有価証券利息	△1,245	△148
支払利息	20,238	24,291
固定資産売却損益(△は益)	△466	△323
固定資産除却損	16,332	10,382
園撤退損失	7,672	—
売上債権の増減額(△は増加)	27,534	8,593
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,857	18,405
未収入金の増減額(△は増加)	△34,002	△86,002
未収消費税等の増減額(△は増加)	△1,047	△10,580
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,227	1,977
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	15,290	89,865
未払消費税等の増減額(△は減少)	△22,488	△102
前受金の増減額(△は減少)	923	△2,792
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△33,258	45,563
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△6,085	16,761
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△55	6,717
その他の固定負債の増減額(△は減少)	—	△5,996
小計	601,734	944,562
利息及び配当金の受取額	3,209	3,133
利息の支払額	△19,491	△24,183
法人税等の支払額	△146,069	△250,541
営業活動によるキャッシュ・フロー	439,383	672,970



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	50,000	50,000
有価証券の取得による支出	△50,000	—
有形固定資産の取得による支出	△314,625	△551,251
有形固定資産の売却による収入	466	1,847
無形固定資産の取得による支出	—	△778
差入保証金の差入による支出	△234,861	△39,577
差入保証金の回収による収入	5,329	34,637
権利金の支出	△17,265	△6,499
貸付けによる支出	△63,403	△1,000
貸付金の回収による収入	41,987	1,642
保険積立金の積立による支出	△8,556	△6,457
保険金の受取額	—	175,259
事業譲受による支出	—	※3 △18,462
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △0
その他の収入	10,174	2,358
その他の支出	△6,607	△5,603
投資活動によるキャッシュ・フロー	△587,360	△363,885
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	500,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△268,244	△420,870
社債の償還による支出	△120,000	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△1,732
株式の発行による収入	9,970	2,730
配当金の支払額	△43,636	△81,330
自己株式の取得による支出	△44,347	△56,634
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,742	△157,837
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△114,235	151,247
現金及び現金同等物の期首残高	1,086,834	972,599
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	13,867
現金及び現金同等物の期末残高	※1 972,599	※1 1,137,714

(5)【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 ㈱ジェイ・プランニング ㈱日本保育サービス ㈱ジェイキッチン ㈱ジェイ・プランニング販売 ㈱ジェイキャスト ㈱四国保育サービス	(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 ㈱ジェイ・プランニング ㈱日本保育サービス ㈱ジェイキッチン ㈱ジェイ・プランニング販売 ㈱ジェイキャスト ㈱四国保育サービス ㈱前進会 平成20年4月1日に、株式会社 前進会の全株式を取得し、当社の 連結子会社といたしました。
2. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連 結決算日と一致しております。	同左
3. 会計処理基準に関する事 項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	イ. 有価証券 (イ)満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (ロ)その他有価証券 ① 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ. たな卸資産 総平均法による原価法によっ ております。	イ. 有価証券 (イ)満期保有目的の債券 _____ (ロ)その他有価証券 ① 時価のないもの 同左 ロ. たな卸資産 主として総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの 方法)によっております。 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基 準」(企業会計基準第9号)を当連 結会計年度から適用し、評価基準に ついては、原価法から原価法(収益 性の低下による簿価切下げの方法) に変更しております。これによる、 売上総利益、営業利益、経常利益及 び税金等調整前当期純利益への影響 はありません。 なお、セグメント情報に与える影 響は、当該箇所に記載してありま す。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ. 有形固定資産</p> <p>当社及び連結子会社は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械設置及び運搬具</td> <td>3～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))にともない、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>当該変更にもなう損益に与える影響は軽微であります。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械設置及び運搬具	3～6年	工具器具備品	3～20年	<p>イ. 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p>
建物及び構築物	3～50年							
機械設置及び運搬具	3～6年							
工具器具備品	3～20年							
	<p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、残存簿価を償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更にもなう損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ. 無形固定資産</p> <p>当社及び連結子会社は定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>二. 長期前払費用</p> <p>当社及び連結子会社は定額法によっております。</p>	<p>ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>ハ. リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>二. 長期前払費用</p> <p>同左</p>						
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>イ. 株式交付費</p> <p>支出時に全額費用処理しております。</p> <p>ロ. 社債発行費</p> <p>社債の償還期間にわたり、定額法(月割償却)により償却しております。</p>	<p>イ. 株式交付費</p> <p>同左</p> <p>ロ. 社債発行費</p> <p>同左</p>						

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金 売上債権等の貸倒による損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員の賞与の支給に充てるため、当期に帰属する支給見込額を計上しております。</p> <p>ニ. 退職給付引当金 当社及び連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>ニ. 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ヘ. 店舗閉鎖損失引当金 当事業年度中に閉店もしくは翌事業年度以降に閉店することが確定した店舗について、今後発生が見込まれる店舗閉鎖損失に備えるため、当該見込額を計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>イ. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>イ. 消費税等の会計処理 同左</p>
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>同左</p>	<p>のれんは、5年間で均等償却しております。</p>
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

## (7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

## 【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度から適用することができることになったこととともない、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に5百万円、無形固定資産に2百万円計上されており、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「保険積立金の支払」は、前連結会計年度は「その他投資等による支出」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他投資等による支出」に含まれている「保険積立金の支払」は△8,666千円です。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「権利金の払戻による収入」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため「その他の収入」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他の収入」に含まれている「権利金の払戻による収入」は600千円です。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「その他」に含まれている「未収入金」は146,759千円です。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
_____	※1. 商品及び製品 8,869千円 原材料及び貯蔵品 25,209〃
※2. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれて おります。 _____	※2. 同左
	3. 偶発債務 下記の未経過リース料及び未払リース料に対して 保証をおこなっております。 社会福祉法人アスクこども育成会 3,561千円 <u>計</u> 3,561千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																										
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">247,334千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">60,928 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">110,939 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">78,000 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">10,160 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,320 "</td> </tr> </table> <p>※2. 前期損益修正益の内容は、過年度未払債務の整理等によるものであります。</p> <p>※4. 前期損益修正損の内容は、前期社会保険料の修正額であります。</p> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">14,707千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,624 "</td> </tr> </table> <p>※6. 園撤退損失はスマイルキッズ新座、スマイルキッズおおぞねの撤退にともなう損失であります。</p> <p>9. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 該当事項はありません。</p>	給料手当	247,334千円	旅費交通費	60,928 "	賃借料	110,939 "	賞与引当金繰入額	78,000 "	退職給付費用	10,160 "	役員退職慰労引当金繰入額	5,320 "	建物及び構築物	14,707千円	工具、器具及び備品	1,624 "	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">256,134千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">62,202 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">110,195 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,000 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">31,888 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">21,550 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,760 "</td> </tr> </table> <p>※2. 同左</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">323千円</td> </tr> </table> <p>※4. 前期損益修正損の内容は、前期以前の賃貸借契約解約にともなう差入保証金の整理によるものであります。</p> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9,703千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">798 "</td> </tr> </table> <p>※6. 園撤退損失はスマイルキッズおおぞねの撤退にともなう損失であります。</p> <p>※7. 店舗閉鎖損失は主に洋麺家 たつごろうの閉鎖にともなう損失であります。</p> <p>※8. 減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱日本保育サービス (関東地区4施設)</td> <td>保育所設備</td> <td>建物及び構築物 工具、器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として会社単位でグルーピングを行っております。ただし、保育所など独立して営業損益が把握可能な場合は保育所単位としております。</p> <p>上記資産グループにおいて、保育所損益の継続的な悪化が生じており、その帳簿価格を減額し、当期減少額18,837千円を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、建物及び構築物18,264千円、工具、器具及び備品573千円であります。</p> <p>当該資産の回収可能価額は使用価値を使用しておりますが、将来のキャッシュ・フローの見積額がマイナスであるため、帳簿価額全額を減損損失としております。</p> <p>9. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 該当事項はありません。</p>	給料手当	256,134千円	旅費交通費	62,202 "	賃借料	110,195 "	役員賞与引当金繰入額	10,000 "	賞与引当金繰入額	31,888 "	退職給付費用	21,550 "	役員退職慰労引当金繰入額	5,760 "	工具、器具及び備品	323千円	建物及び構築物	9,703千円	工具、器具及び備品	798 "	場所	用途	種類	㈱日本保育サービス (関東地区4施設)	保育所設備	建物及び構築物 工具、器具及び備品
給料手当	247,334千円																																										
旅費交通費	60,928 "																																										
賃借料	110,939 "																																										
賞与引当金繰入額	78,000 "																																										
退職給付費用	10,160 "																																										
役員退職慰労引当金繰入額	5,320 "																																										
建物及び構築物	14,707千円																																										
工具、器具及び備品	1,624 "																																										
給料手当	256,134千円																																										
旅費交通費	62,202 "																																										
賃借料	110,195 "																																										
役員賞与引当金繰入額	10,000 "																																										
賞与引当金繰入額	31,888 "																																										
退職給付費用	21,550 "																																										
役員退職慰労引当金繰入額	5,760 "																																										
工具、器具及び備品	323千円																																										
建物及び構築物	9,703千円																																										
工具、器具及び備品	798 "																																										
場所	用途	種類																																									
㈱日本保育サービス (関東地区4施設)	保育所設備	建物及び構築物 工具、器具及び備品																																									



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	15,268	77	—	15,345
合計	15,268	77	—	15,345
自己株式				
普通株式(注)2	437	144	—	581
合計	437	144	—	581

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加77株は、新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の増加144株は、自己株式の市場買付によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
		前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少 (注)	当連結会計 年度末	
平成14年6月20日定時株主総会決議 に基づく新株予約権(第1回)	普通株式	100	—	45	55	—
平成15年6月27日定時株主総会決議 に基づく新株予約権(第2回)	普通株式	116	—	95	21	—
平成16年6月29日定時株主総会決議 に基づく新株予約権(第3回)	普通株式	347	—	50	297	—
平成17年6月29日定時株主総会決議 に基づく新株予約権(第4回)	普通株式	376	—	65	311	—
平成17年6月29日定時株主総会決議 に基づく新株予約権(第5回)	普通株式	109	—	19	90	—
合計		1,048	—	274	774	—

(注) 新株予約権の当連結会計年度減少の内訳は以下のとおりであります。

新株予約権の行使による減少 77株  
退職による消却 197株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	44,493	3,000	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	82,678	利益剰余金	5,600	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	15,345	7,667,655	—	7,683,000
合計	15,345	7,667,655	—	7,683,000
自己株式				
普通株式(注)2	581	389,119	—	389,700
合計	581	389,119	—	389,700

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加の内訳は以下のとおりです。

平成21年3月1日付株式分割による増加 7,667,634株

新株予約権の権利行使による増加 21株

2. 普通株式の自己株式の増加の内訳は以下のとおりです。

平成21年3月1日付株式分割による増加 360,777株

自己株式の市場買付による増加 28,342株

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
		前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少 (注)	当連結会計 年度末	
平成14年6月20日定時株主総会決議 に基づく新株予約権(第1回)	普通株式	55	27,445	—	27,500	—
平成15年6月27日定時株主総会決議 に基づく新株予約権(第2回)	普通株式	21	—	21	—	—
平成16年6月29日定時株主総会決議 に基づく新株予約権(第3回)	普通株式	297	148,203	8,000	140,500	—
平成17年6月29日定時株主総会決議 に基づく新株予約権(第4回)	普通株式	311	155,189	23,000	132,500	—
平成17年6月29日定時株主総会決議 に基づく新株予約権(第5回)	普通株式	90	44,910	6,500	38,500	—
合計		774	375,747	37,521	339,000	—

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数の増加は、平成21年3月1日付株式分割にともなうものです。

2. 新株予約権の目的となる株式の数の減少の内訳は以下の通りです。

新株予約権の行使による減少 21株

退職による消却 37,500株

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	82,678	5,600	平成20年3月31日	平成20年6月30日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	138,572	利益剰余金	19	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																		
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">972,189千円</td> </tr> <tr> <td>マネー・マネジメント・ファンド</td> <td style="text-align: right;">409〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">972,599千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	972,189千円	マネー・マネジメント・ファンド	409〃	現金及び現金同等物	972,599千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,117,210千円</td> </tr> <tr> <td>マネー・マネジメント・ファンド</td> <td style="text-align: right;">20,503〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,137,714千円</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社前進会を連結したことにともなう連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">28,280千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">153,852〃</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">53,422〃</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△71,196〃</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△164,359〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">上記連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0千円</td> </tr> <tr> <td>上記連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△13,867〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：上記連結子会社取得にともなう受取額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,867千円</td> </tr> </table> <p>※3. 事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,537千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">18,462〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,117,210千円	マネー・マネジメント・ファンド	20,503〃	現金及び現金同等物	1,137,714千円	流動資産	28,280千円	固定資産	153,852〃	のれん	53,422〃	流動負債	△71,196〃	固定負債	△164,359〃	上記連結子会社株式の取得価額	0千円	上記連結子会社の現金及び現金同等物	△13,867〃	差引：上記連結子会社取得にともなう受取額	13,867千円	流動資産	1,537千円	固定資産	18,462〃	資産合計	20,000千円
現金及び預金勘定	972,189千円																																		
マネー・マネジメント・ファンド	409〃																																		
現金及び現金同等物	972,599千円																																		
現金及び預金勘定	1,117,210千円																																		
マネー・マネジメント・ファンド	20,503〃																																		
現金及び現金同等物	1,137,714千円																																		
流動資産	28,280千円																																		
固定資産	153,852〃																																		
のれん	53,422〃																																		
流動負債	△71,196〃																																		
固定負債	△164,359〃																																		
上記連結子会社株式の取得価額	0千円																																		
上記連結子会社の現金及び現金同等物	△13,867〃																																		
差引：上記連結子会社取得にともなう受取額	13,867千円																																		
流動資産	1,537千円																																		
固定資産	18,462〃																																		
資産合計	20,000千円																																		

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	子育て支援 事業 (千円)	アミューズ メント 関連事業 (千円)	飲食事業 及び給食 の請負事業 (千円)	物品販売 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高、営業損益及び 経常損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,345,158	1,813,464	899,344	4,616	6,062,583	—	6,062,583
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	56	—	—	1,169	1,226	(1,226)	—
計	3,345,214	1,813,464	899,344	5,785	6,063,810	(1,226)	6,062,583
営業費用	2,911,218	1,658,540	798,409	4,802	5,372,971	297,104	5,670,075
営業利益	433,996	154,923	100,935	982	690,838	(298,330)	392,508
経常利益	525,897	151,757	100,097	1,024	778,776	(278,346)	500,430
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	2,623,883	309,516	432,887	38,643	3,404,930	418,207	3,823,137
減価償却費	82,542	373	9,701	—	92,617	1,420	94,038
資本的支出	307,114	—	7,150	—	314,265	360	314,625

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	子育て支援 事業 (千円)	アミューズ メント 関連事業 (千円)	飲食事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高、営業損益及び 経常損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,121,117	1,297,387	849,234	4,467	7,272,206	—	7,272,206
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	34	—	—	7,677	7,711	(7,711)	—
計	5,121,151	1,297,387	849,234	12,144	7,279,917	(7,711)	7,272,206
営業費用	4,415,362	1,234,589	752,900	4,622	6,407,475	343,647	6,751,122
営業利益	705,788	62,798	96,333	7,521	872,442	(351,358)	521,083
経常利益	860,768	65,783	96,565	7,523	1,030,640	(323,194)	707,445
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	3,542,892	189,363	316,958	32,689	4,081,904	193,562	4,275,466
減価償却費	144,169	291	7,519	—	151,980	1,390	153,370
減損損失	18,837	—	—	—	18,837	—	18,837
資本的支出	574,406	—	5,025	—	579,431	1,340	580,771

- (注) 1. 製品の種類、性質及び販売方法等の類似性を考慮して事業区分を行っております。
2. 事業区分名称の変更
- (1) 当連結会計年度より事業の実体に即して、「飲食事業及び給食の請負事業」より「飲食事業」にセグメントの名称を変更しております。
- (2) 「物品販売事業」につきましては、金額の重要性が乏しくなったことから当連結会計年度より「その他の事業」としております。
3. 各区分に属する主要な製品及び役務
- (1) 子育て支援事業 保育所・学童クラブ・児童館の経営、保育用品の企画・販売、子育て支援事業に関するコンサルティング、保育所向け給食の請負、体操教室・英語教室の請負
- (2) アミューズメント関連事業 アミューズメント施設内におけるコーヒー等の販売
- (3) 飲食事業 飲食専門店、アミューズメント施設内飲食店等の経営
- (4) その他の事業 オフィスコーヒーサービス、その他物品販売
4. 消去又は全社の項目に含めた金額及び主なものは以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	320,250	359,949	提出会社の管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	1,107,557	943,308	提出会社での余資運用資金(現金及び預金等)及び管理部門に係る資産等

## 5. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

法人税法改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))にともない、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。当該変更にもなう損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、残存簿価を償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

当該変更にもなう損益に与える影響は軽微であります。

(当連結会計年度)

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことにともない、主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により算定しております。当該変更にもなう営業利益、経常利益に与える影響はありません。

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。当該変更にもなう営業利益、経常利益に与える影響は軽微であります。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## 3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引				所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				① リース資産の内容			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	・有形固定資産 子育て支援事業における厨房機器(工具、器具及び備品)であります。			
工具器具備品	3,667	3,438	229	・無形固定資産 子育て支援事業における、ソフトウェアであります。			
ソフトウェア	3,408	1,562	1,846	② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。			
合計	7,075	5,000	2,075				
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
未経過リース料期末残高相当額							
1年内				1,081千円			
1年超				994〃			
計				2,075千円			
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。							
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失							
支払リース料				1,768千円			
減価償却費相当額				1,768〃			
(4) 減価償却費相当額の算定方法							
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。							
(減損損失について)							
リース資産に配分された減損損失はありません。							
				① リース資産の内容			
				・有形固定資産 子育て支援事業における厨房機器(工具、器具及び備品)であります。			
				・無形固定資産 子育て支援事業における、ソフトウェアであります。			
				② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。			
				なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)				
ソフトウェア	3,408	2,414	994				
合計	3,408	2,414	994				
				(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
				(2) 未経過リース料期末残高相当額等			
				未経過リース料期末残高相当額			
				1年内			
				852千円			
				1年超			
				142〃			
				計			
				994千円			
				(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
				支払リース料			
				1,081千円			
				減価償却費相当額			
				1,081〃			
				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から、平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、社会福祉法人アスクこども育成会との取引が開示対象に追加されております。

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

該当事項はありません。

(イ)連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	社会福祉法人アスクこども育成会	京都府向日市	基本金 102,564	保育所の経営	社会福祉法人であることから、議決権等の所有割合は定められておりません。	当社代表取締役山口洋が当該法人の理事として法人運営に関与しております。	経費の立替	7,005	立替金	1,485

- (注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2 価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(ウ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ)連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

該当事項はありません。

(イ)連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	社会福祉法人アスクこども育成会	京都府向日市	基本金 102,564	保育所の経営	社会福祉法人であることから、議決権等の所有割合は定められておりません。	当社代表取締役山口洋が当該法人の理事として法人運営に関与しております。	保育事業のコンサルティング 調理業務委託 各種講座開催委託 保育用備品、消耗品等の販売	37,552	受取手形及び売掛金	6,071
							経費の立替	2,322	立替金	306

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に当社連結子会社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(ウ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ)連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る。)等

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。



(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">11,552千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">296 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">32,207 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,097 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">8,706 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">12,423 "</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">1,375 "</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">3,545 "</td></tr> <tr><td>撤退損失否認</td><td style="text-align: right;">2,755 "</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">329 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,290千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△41,004千円</td></tr> <tr><td>債権債務消去に伴う貸倒引当金修正</td><td style="text-align: right;">△1,540 "</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">△201 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△42,747千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">33,543千円</td></tr> </table> <p>表示区分：流動資産－繰延税金資産 48,662千円</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産－繰延税金資産 19,837 "</p> <p style="padding-left: 20px;">固定負債－繰延税金負債 △34,956 "</p>	未払事業税否認	11,552千円	未払事業所税否認	296 "	賞与引当金	32,207 "	貸倒引当金繰入限度超過額	3,097 "	退職給付引当金	8,706 "	役員退職慰労引当金	12,423 "	減損損失否認	1,375 "	減価償却費超過額	3,545 "	撤退損失否認	2,755 "	未実現利益	329 "	繰延税金資産合計	76,290千円	圧縮積立金	△41,004千円	債権債務消去に伴う貸倒引当金修正	△1,540 "	未実現利益	△201 "	繰延税金負債合計	△42,747千円		33,543千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">18,477千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">368 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">38,970 "</td></tr> <tr><td>未払社会保険料否認</td><td style="text-align: right;">7,626 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,020 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">13,647 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">13,406 "</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">7,893 "</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">2,894 "</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,979 "</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失引当金</td><td style="text-align: right;">699 "</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">427 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109,410千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△90,948千円</td></tr> <tr><td>債権債務消去に伴う貸倒引当金修正</td><td style="text-align: right;">△2,047 "</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">△327 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△93,322千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">16,087千円</td></tr> </table> <p>表示区分：流動資産－繰延税金資産 67,542千円</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産－繰延税金資産 21,476 "</p> <p style="padding-left: 20px;">固定負債－繰延税金負債 △72,932 "</p>	未払事業税否認	18,477千円	未払事業所税否認	368 "	賞与引当金	38,970 "	未払社会保険料否認	7,626 "	貸倒引当金繰入限度超過額	3,020 "	退職給付引当金	13,647 "	役員退職慰労引当金	13,406 "	減損損失否認	7,893 "	減価償却費超過額	2,894 "	会員権評価損否認	1,979 "	店舗閉鎖損失引当金	699 "	未実現利益	427 "	繰延税金資産合計	109,410千円	圧縮積立金	△90,948千円	債権債務消去に伴う貸倒引当金修正	△2,047 "	未実現利益	△327 "	繰延税金負債合計	△93,322千円		16,087千円
未払事業税否認	11,552千円																																																																				
未払事業所税否認	296 "																																																																				
賞与引当金	32,207 "																																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	3,097 "																																																																				
退職給付引当金	8,706 "																																																																				
役員退職慰労引当金	12,423 "																																																																				
減損損失否認	1,375 "																																																																				
減価償却費超過額	3,545 "																																																																				
撤退損失否認	2,755 "																																																																				
未実現利益	329 "																																																																				
繰延税金資産合計	76,290千円																																																																				
圧縮積立金	△41,004千円																																																																				
債権債務消去に伴う貸倒引当金修正	△1,540 "																																																																				
未実現利益	△201 "																																																																				
繰延税金負債合計	△42,747千円																																																																				
	33,543千円																																																																				
未払事業税否認	18,477千円																																																																				
未払事業所税否認	368 "																																																																				
賞与引当金	38,970 "																																																																				
未払社会保険料否認	7,626 "																																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	3,020 "																																																																				
退職給付引当金	13,647 "																																																																				
役員退職慰労引当金	13,406 "																																																																				
減損損失否認	7,893 "																																																																				
減価償却費超過額	2,894 "																																																																				
会員権評価損否認	1,979 "																																																																				
店舗閉鎖損失引当金	699 "																																																																				
未実現利益	427 "																																																																				
繰延税金資産合計	109,410千円																																																																				
圧縮積立金	△90,948千円																																																																				
債権債務消去に伴う貸倒引当金修正	△2,047 "																																																																				
未実現利益	△327 "																																																																				
繰延税金負債合計	△93,322千円																																																																				
	16,087千円																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.9</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.9</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		住民税均等割	2.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	その他	△1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																								
法定実効税率	40.6%																																																																				
(調整)																																																																					
住民税均等割	2.9																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																																																				
その他	△1.0																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9																																																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場の私募債	50,000
(2) その他有価証券 マネー・マネジメント・ファンド	409

2. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	50,000	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	50,000	—	—	—

当連結会計年度(平成21年3月31日現在)

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 マネー・マネジメント・ファンド	20,503

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

## 2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	△21,123千円	△37,276千円
(2) 退職給付引当金	△21,123千円	△37,276千円

## 3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 勤務費用	10,160千円	21,550千円
(2) 退職給付費用合計	10,160千円	21,550千円

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計期間における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年定時 株主総会決議 第1回新株予約権	平成15年定時 株主総会決議 第2回新株予約権	平成16年定時 株主総会決議 第3回新株予約権	平成17年定時 株主総会決議 第4回新株予約権	平成17年定時 株主総会決議 第5回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役、従業員及び当社子会社従業員102名	当社子会社取締役、従業員40名	当社取締役、監査役、従業員及び当社子会社取締役、従業員92名	当社取締役、監査役、従業員及び当社子会社取締役、従業員96名	当社取締役、従業員及び当社子会社取締役、従業員22名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 600株	普通株式 300株	普通株式 500株	普通株式 478株	普通株式 122株
付与日	平成15年6月19日	平成16年3月24日	平成16年12月15日	平成17年9月13日	平成18年4月20日
権利確定条件	(注)2、3、4	(注)2、3、4	(注)2、3、4	(注)2、3、4	(注)2、3、4
対象勤務期間	定めておりません	定めておりません	定めておりません	定めておりません	定めておりません
権利行使期間	平成16年6月21日から平成24年6月20日	平成17年7月1日から平成20年6月30日	平成18年7月1日から平成21年6月30日	平成19年7月1日から平成22年6月30日	平成19年7月1日から平成22年6月30日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。
3. 新株予約権の相続は認めない。
4. 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成14年定時 株主総会決議 第1回新株予約権	平成15年定時 株主総会決議 第2回新株予約権	平成16年定時 株主総会決議 第3回新株予約権	平成17年定時 株主総会決議 第4回新株予約権	平成17年定時 株主総会決議 第5回新株予約権
権利確定前 (株)					
前連結会 計年度末	—	—	—	376	109
付与	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	5	3
権利確定	—	—	—	371	106
未確定残	—	—	—	—	—
権利確定後 (株)					
前連結会 計年度末	100	116	347	—	—
権利確定	—	—	—	371	106
権利行使	8	69	—	—	—
失効	37	26	50	60	16
未行使残	55	21	297	311	90

② 単価情報

	平成14年定時 株主総会決議 第1回新株予約権	平成15年定時 株主総会決議 第2回新株予約権	平成16年定時 株主総会決議 第3回新株予約権	平成17年定時 株主総会決議 第4回新株予約権	平成17年定時 株主総会決議 第5回新株予約権
権利行使 価格(円)	125,000	130,000	440,000	372,300	378,000
行使時平均 株価(円)	327,934	330,806	—	—	—
付与日にお ける公正な 評価単価 (円)	—	—	—	—	—

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実数の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. ストック・オプションに係る当連結会計期間における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成14年定時 株主総会決議 第1回新株予約権	平成15年定時 株主総会決議 第2回新株予約権	平成16年定時 株主総会決議 第3回新株予約権	平成17年定時 株主総会決議 第4回新株予約権	平成17年定時 株主総会決議 第5回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役、従業員及び当社子会社従業員102名	当社子会社取締役、従業員40名	当社取締役、監査役、従業員及び当社子会社取締役、従業員92名	当社取締役、監査役、従業員及び当社子会社取締役、従業員96名	当社取締役、従業員及び当社子会社取締役、従業員22名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 300,000株	普通株式 150,000株	普通株式 250,000株	普通株式 239,000株	普通株式 61,000株
付与日	平成15年6月19日	平成16年3月24日	平成16年12月15日	平成17年9月13日	平成18年4月20日
権利確定条件	(注)2、3、4	(注)2、3、4	(注)2、3、4	(注)2、3、4	(注)2、3、4
対象勤務期間	定めておりません	定めておりません	定めておりません	定めておりません	定めておりません
権利行使期間	平成16年6月21日から平成24年6月20日	平成17年7月1日から平成20年6月30日	平成18年7月1日から平成21年6月30日	平成19年7月1日から平成22年6月30日	平成19年7月1日から平成22年6月30日

(注) 1. 平成21年3月1日実施の株式分割後の株式数に換算して記載しております。

2. 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。
3. 新株予約権の相続は認めない。
4. 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、平成21年3月1日実施の株式分割後の株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成14年定時 株主総会決議 第1回新株予約権	平成15年定時 株主総会決議 第2回新株予約権	平成16年定時 株主総会決議 第3回新株予約権	平成17年定時 株主総会決議 第4回新株予約権	平成17年定時 株主総会決議 第5回新株予約権
権利確定前 (株)					
前連結会 計年度末	—	—	—	—	—
付与	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—	—
権利確定後 (株)					
前連結会 計年度末	27,500	10,500	148,500	155,500	45,000
権利確定	—	—	—	—	—
権利行使	—	10,500	—	—	—
失効	—	—	8,000	23,000	6,500
未行使残	27,500	—	140,500	132,500	38,500

② 単価情報

	平成14年定時 株主総会決議 第1回新株予約権	平成15年定時 株主総会決議 第2回新株予約権	平成16年定時 株主総会決議 第3回新株予約権	平成17年定時 株主総会決議 第4回新株予約権	平成17年定時 株主総会決議 第5回新株予約権
権利行使 価格(円)	250	260	880	745	756
行使時平均 株価(円)	—	883	—	—	—
付与日にお ける公正な 評価単価 (円)	—	—	—	—	—

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実数の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(パーチェス法適用)

1 相手企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称

(1) 相手企業の名称及び事業の内容

相手企業の名称 株式会社エムケイグループ

事業の内容 保育所運営事業の一部

《保育所名》

上小田中スマイル保育園(神奈川県川崎市)

溝ロスマイル保育園(神奈川県川崎市)

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社エムケイグループは資金繰り悪化による経営難で、同社が運営する保育所及び学童クラブ29ヵ所を平成20年11月1日から閉鎖することを平成20年10月31日に発表し、園児救済を自治体より要請された当社グループは、同社と協議の末、上記の川崎市の認可園2園を譲り受けて当社子会社である株式会社日本保育サービスの施設として継続運営することといたしました。

(3) 企業結合日

平成20年11月4日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

(5) 結合後企業の名称

株式会社日本保育サービス

2 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成20年11月4日から平成21年3月31日まで

3 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価

事業譲受金額	20,000千円
計	20,000千円

4 発生したのれんの金額等

のれん金額 一千円



5 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	1,537千円	流動負債	—
固定資産	18,462千円	固定負債	—
合計	20,000千円	合計	—

6 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 81,000千円

営業利益 19,500〃

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	83,852.70円	1株当たり純資産額	211.44円
1株当たり当期純利益金額	18,027.08円	1株当たり当期純利益金額	59.87円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	17,920.57円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	59.71円
		当社は、平成21年3月1日付で株式1株につき500株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。	
		1株当たり純資産額	167.71円
		1株当たり当期純利益金額	36.05円
		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	35.84円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	266,908	440,648
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	266,908	440,648
期中平均株式数(株)	14,806	7,360,100
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	88	19,219
(うち新株予約権方式による ストックオプション)	(88)	(19,219)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第3回新株予約権にかかる株式数 297株 第4回新株予約権にかかる株式数 311株 第5回新株予約権にかかる株式数 90株	第3回新株予約権にかかる株式数 140,500株 第4回新株予約権にかかる株式数 132,500株 第5回新株予約権にかかる株式数 38,500株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	48,080	306,943
売掛金	※1 35,148	※1 39,880
有価証券	50,409	20,503
前払費用	12,313	11,590
繰延税金資産	5,372	7,651
短期貸付金	15	—
立替金	※1 8,301	※1 10,211
その他	※1 4,961	※1 3,361
貸倒引当金	△58	△62
流動資産合計	164,545	400,081
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,305	6,305
減価償却累計額	△1,398	△1,563
建物(純額)	4,907	4,742
車両運搬具	8,274	8,274
減価償却累計額	△7,943	△8,026
車両運搬具(純額)	330	248
工具、器具及び備品	8,948	7,674
減価償却累計額	△6,513	△5,079
工具、器具及び備品(純額)	2,434	2,594
土地	173	173
有形固定資産合計	7,846	7,758
無形固定資産		
ソフトウェア	192	450
電話加入権	2,808	2,808
無形固定資産合計	3,000	3,258
投資その他の資産		
関係会社株式	664,900	752,900
関係会社長期貸付金	1,206,247	1,158,247
長期貸付金	60,000	—
長期前払費用	121	3,964
繰延税金資産	14,093	16,968
差入保証金	83,531	89,416
保険積立金	66,707	50,310
その他	4,350	—
貸倒引当金	△1,899	△2,262
投資その他の資産合計	2,098,054	2,069,546
固定資産合計	2,108,901	2,080,563
繰延資産		
社債発行費	3,309	2,464
繰延資産合計	3,309	2,464
資産合計	2,276,756	2,483,109

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	231,203	261,672
未払金	※1 9,393	※1 12,699
未払費用	1,311	5,115
未払法人税等	47,035	53,680
預り金	2,138	2,865
賞与引当金	4,000	3,700
役員賞与引当金	—	10,000
仮受金	※1 728	※1 32
その他	7,524	8,230
流動負債合計	333,334	387,997
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	700,846	759,210
退職給付引当金	2,214	2,163
役員退職慰労引当金	30,600	33,020
固定負債合計	1,033,660	1,094,393
負債合計	1,366,995	1,482,390
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	512,425	513,790
資本剰余金		
資本準備金	198,225	199,590
資本剰余金合計	198,225	199,590
利益剰余金		
利益準備金	6,600	6,600
その他利益剰余金		
別途積立金	100,000	100,000
繰越利益剰余金	264,639	409,502
利益剰余金合計	371,239	516,102
自己株式	△172,129	△228,763
株主資本合計	909,760	1,000,719
純資産合計	909,760	1,000,719
負債純資産合計	2,276,756	2,483,109

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
営業収益	※1 398,306	※1 558,296
売上原価	—	—
売上総利益	398,306	558,296
販売費及び一般管理費		
役員報酬	59,907	69,981
給料及び手当	78,527	79,519
雑給	6,879	8,237
賞与	6,325	7,043
法定福利費	14,818	16,116
福利厚生費	2,225	2,377
採用費	5,222	12,219
賞与引当金繰入額	4,000	3,700
役員賞与引当金繰入額	—	10,000
退職給付費用	508	786
役員退職慰労引当金繰入額	5,320	5,760
賃借料	40,408	42,750
減価償却費	1,217	1,170
旅費及び交通費	18,028	21,329
通信費	5,423	5,139
支払手数料	11,826	14,113
消耗品費	1,460	1,592
寄付金	290	680
その他	52,107	51,751
販売費及び一般管理費合計	314,497	354,269
営業利益	83,808	204,026
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 43,061	※1 51,173
受取家賃	※1 19,380	※1 19,380
その他	809	1,071
営業外収益合計	63,251	71,625
営業外費用		
支払利息	14,864	18,751
社債利息	5,373	4,786
社債発行費償却	844	844
支払保証料	2,182	1,051
その他	640	320
営業外費用合計	23,905	25,754
経常利益	123,154	249,896
特別利益		
前期損益修正益	※2 264	—
受取保険金	—	142,045
貸倒引当金戻入額	—	158
退職給付引当金戻入額	1,026	—
その他	—	10,358
特別利益合計	1,291	152,562

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
前期損益修正損	※3 1,084	※3 3,880
会員権評価損	—	4,875
役員退職慰労金	—	74,276
特別損失合計	1,084	83,031
税引前当期純利益	123,361	319,427
法人税、住民税及び事業税	45,549	97,040
法人税等調整額	4,668	△5,154
法人税等合計	50,217	91,886
当期純利益	73,144	227,541

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	507,440	512,425
当期変動額		
新株の発行	4,985	1,365
当期変動額合計	4,985	1,365
当期末残高	512,425	513,790
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	193,240	198,225
当期変動額		
新株の発行	4,985	1,365
当期変動額合計	4,985	1,365
当期末残高	198,225	199,590
資本剰余金合計		
前期末残高	193,240	198,225
当期変動額		
新株の発行	4,985	1,365
当期変動額合計	4,985	1,365
当期末残高	198,225	199,590
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	6,600	6,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,600	6,600
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	100,000	100,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	235,988	264,639
当期変動額		
剰余金の配当	△44,493	△82,678
当期純利益	73,144	227,541
当期変動額合計	28,651	144,862
当期末残高	264,639	409,502
利益剰余金合計		
前期末残高	342,588	371,239
当期変動額		
剰余金の配当	△44,493	△82,678
当期純利益	73,144	227,541
当期変動額合計	28,651	144,862
当期末残高	371,239	516,102

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△127,782	△172,129
当期変動額		
自己株式の取得	△44,347	△56,634
当期変動額合計	△44,347	△56,634
当期末残高	△172,129	△228,763
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	915,486	909,760
当期変動額		
新株の発行	9,970	2,730
剰余金の配当	△44,493	△82,678
当期純利益	73,144	227,541
自己株式の取得	△44,347	△56,634
当期変動額合計	△5,725	90,958
当期末残高	909,760	1,000,719
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	915,486	909,760
当期変動額		
新株の発行	9,970	2,730
剰余金の配当	△44,493	△82,678
当期純利益	73,144	227,541
自己株式の取得	△44,347	△56,634
当期変動額合計	△5,725	90,958
当期末残高	909,760	1,000,719



(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	第16期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第17期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 (2) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (3) その他有価証券 ① 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1) 満期保有目的の債券 ————— (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 ① 時価のないもの 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 車両運搬具 6年 工具器具備品 3～20年 (会計方針の変更) 法人税法改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))にともない、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更にともなう損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、残存簿価を償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更にともなう損益に与える影響は軽微であります。	(1) 有形固定資産 同左 ————— —————

項目	第16期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第17期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
3. 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。 (2) 社債発行費 社債の償還期間にわたり、定額法(月割償却)により償却しております。	(1) 株式交付費 同左 (2) 社債発行費 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当期に帰属する支給見込額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 _____ (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	_____
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## (6)【重要な会計方針の変更】

## 【会計方針の変更】

<p style="text-align: center;">第16期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第17期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する事業年度から適用することができることになったこととともない、当事業年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これにより、従来の方によった場合に比べ、固定資産に与える影響はなく、また営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

第16期 (平成20年3月31日現在)	第17期 (平成21年3月31日現在)																																												
<p>※1. 関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">流動資産 売掛金</td> <td style="text-align: right;">35,148千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">7,885 "</td> </tr> <tr> <td>その他 (未収入金)</td> <td style="text-align: right;">3,483 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債 未払金</td> <td style="text-align: right;">366千円</td> </tr> <tr> <td>仮受金</td> <td style="text-align: right;">728 "</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務 下記の未経過リース料及び未払リース料に対して保証をおこなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">(株)ジェイ・プランニング</td> <td style="text-align: right;">23,854千円</td> </tr> <tr> <td>(株)日本保育サービス</td> <td style="text-align: right;">38,362 "</td> </tr> <tr> <td>(株)ジェイ・プランニング販売</td> <td style="text-align: right;">490 "</td> </tr> <tr> <td>(株)ジェイキャスト</td> <td style="text-align: right;">70 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,777千円</td> </tr> </table>	流動資産 売掛金	35,148千円	立替金	7,885 "	その他 (未収入金)	3,483 "	流動負債 未払金	366千円	仮受金	728 "	(株)ジェイ・プランニング	23,854千円	(株)日本保育サービス	38,362 "	(株)ジェイ・プランニング販売	490 "	(株)ジェイキャスト	70 "	計	62,777千円	<p>※1. 関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">流動資産 売掛金</td> <td style="text-align: right;">39,880千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">8,686 "</td> </tr> <tr> <td>その他 (未収入金)</td> <td style="text-align: right;">3,361 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債 未払金</td> <td style="text-align: right;">1,390千円</td> </tr> <tr> <td>仮受金</td> <td style="text-align: right;">32 "</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務 下記の未経過リース料及び未払リース料に対して保証をおこなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">(株)ジェイ・プランニング</td> <td style="text-align: right;">14,780千円</td> </tr> <tr> <td>(株)日本保育サービス</td> <td style="text-align: right;">48,670 "</td> </tr> <tr> <td>(株)ジェイ・プランニング販売</td> <td style="text-align: right;">322 "</td> </tr> <tr> <td>(株)ジェイキャスト</td> <td style="text-align: right;">261 "</td> </tr> <tr> <td>(株)前進会</td> <td style="text-align: right;">8,342 "</td> </tr> <tr> <td>社会福祉法人アスクこども育成会</td> <td style="text-align: right;">3,561 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,939千円</td> </tr> </table>	流動資産 売掛金	39,880千円	立替金	8,686 "	その他 (未収入金)	3,361 "	流動負債 未払金	1,390千円	仮受金	32 "	(株)ジェイ・プランニング	14,780千円	(株)日本保育サービス	48,670 "	(株)ジェイ・プランニング販売	322 "	(株)ジェイキャスト	261 "	(株)前進会	8,342 "	社会福祉法人アスクこども育成会	3,561 "	計	75,939千円
流動資産 売掛金	35,148千円																																												
立替金	7,885 "																																												
その他 (未収入金)	3,483 "																																												
流動負債 未払金	366千円																																												
仮受金	728 "																																												
(株)ジェイ・プランニング	23,854千円																																												
(株)日本保育サービス	38,362 "																																												
(株)ジェイ・プランニング販売	490 "																																												
(株)ジェイキャスト	70 "																																												
計	62,777千円																																												
流動資産 売掛金	39,880千円																																												
立替金	8,686 "																																												
その他 (未収入金)	3,361 "																																												
流動負債 未払金	1,390千円																																												
仮受金	32 "																																												
(株)ジェイ・プランニング	14,780千円																																												
(株)日本保育サービス	48,670 "																																												
(株)ジェイ・プランニング販売	322 "																																												
(株)ジェイキャスト	261 "																																												
(株)前進会	8,342 "																																												
社会福祉法人アスクこども育成会	3,561 "																																												
計	75,939千円																																												

(損益計算書関係)

第16期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第17期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">398,306千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの家賃収入</td> <td style="text-align: right;">19,380 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸付金利息</td> <td style="text-align: right;">41,282 "</td> </tr> </table> <p>※2. 前期損益修正益の内容は、過年度未払債務の整理等によるものであります。</p> <p>※3. 前期損益修正損の内容は前期社会保険料の修正額であります。</p>	関係会社への売上高	398,306千円	関係会社からの家賃収入	19,380 "	貸付金利息	41,282 "	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">558,296千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの家賃収入</td> <td style="text-align: right;">19,380 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸付金利息</td> <td style="text-align: right;">50,975 "</td> </tr> </table> <p>※3. 前期損益修正損の内容は、前期以前の賃貸借契約解約にともなう差入保証金の整理によるものであります。</p>	関係会社への売上高	558,296千円	関係会社からの家賃収入	19,380 "	貸付金利息	50,975 "
関係会社への売上高	398,306千円												
関係会社からの家賃収入	19,380 "												
貸付金利息	41,282 "												
関係会社への売上高	558,296千円												
関係会社からの家賃収入	19,380 "												
貸付金利息	50,975 "												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	437	144	—	581
合計	437	144	—	581

(注) 普通株式の自己株式の増加144株は、自己株式の市場買付によるものであります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	581	389,119	—	389,700
合計	581	389,119	—	389,700

(注) 普通株式の自己株式の増加の内訳は以下のとおりです。

平成21年3月1日付け株式分割による増加 360,777株

自己株式の市場買付による増加 28,342株

(リース取引関係)

第16期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				第17期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	3,667	3,438	229	ソフトウェア	3,408	2,414	994
ソフトウェア	3,408	1,562	1,846				
合計	7,075	5,000	2,075	合計	3,408	2,414	994
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等				(2) 未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 1,081千円				1年内 852千円			
1年超 994〃				1年超 142〃			
計 2,075千円				計 994千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料 1,768千円				支払リース料 1,081千円			
減価償却費相当額 1,768〃				減価償却費相当額 1,081〃			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第16期 (平成20年3月31日現在)	第17期 (平成21年3月31日現在)																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">3,724千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1,624 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">794 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">899 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">12,423 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,466千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">一千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">19,466千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税否認	3,724千円	賞与引当金	1,624 "	貸倒引当金繰入限度超過額	794 "	退職給付引当金	899 "	役員退職慰労引当金	12,423 "	繰延税金資産合計	19,466千円	繰延税金負債		繰延税金負債合計	一千円	繰延税金資産の純額	19,466千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">5,841千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1,502 "</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料否認</td> <td style="text-align: right;">283 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">730 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">878 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">13,406 "</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">1,979 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,620千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">一千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">24,620千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税否認	5,841千円	賞与引当金	1,502 "	未払社会保険料否認	283 "	貸倒引当金繰入限度超過額	730 "	退職給付引当金	878 "	役員退職慰労引当金	13,406 "	会員権評価損否認	1,979 "	繰延税金資産合計	24,620千円	繰延税金負債		繰延税金負債合計	一千円	繰延税金資産の純額	24,620千円
繰延税金資産																																													
未払事業税否認	3,724千円																																												
賞与引当金	1,624 "																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	794 "																																												
退職給付引当金	899 "																																												
役員退職慰労引当金	12,423 "																																												
繰延税金資産合計	19,466千円																																												
繰延税金負債																																													
繰延税金負債合計	一千円																																												
繰延税金資産の純額	19,466千円																																												
繰延税金資産																																													
未払事業税否認	5,841千円																																												
賞与引当金	1,502 "																																												
未払社会保険料否認	283 "																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	730 "																																												
退職給付引当金	878 "																																												
役員退職慰労引当金	13,406 "																																												
会員権評価損否認	1,979 "																																												
繰延税金資産合計	24,620千円																																												
繰延税金負債																																													
繰延税金負債合計	一千円																																												
繰延税金資産の純額	24,620千円																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△13.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">28.8</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		住民税均等割	0.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△13.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.8																																
法定実効税率	40.6%																																												
(調整)																																													
住民税均等割	0.1																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△13.2																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.8																																												



(1株当たり情報)

第16期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		第17期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	61,620.22円	1株当たり純資産額	137.21円
1株当たり当期純利益金額	4,940.17円	1株当たり当期純利益金額	30.92円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	4,910.98円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	30.83円
		当社は、平成21年3月1日付で株式1株につき500株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。	
		1株当たり純資産額	123.24円
		1株当たり当期純利益金額	9.88円
		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	9.82円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第16期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第17期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	73,144	227,541
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	73,144	227,541
期中平均株式数(株)	14,806	7,360,100
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加額(株)	88	19,219
(うち新株予約権)	(88)	(19,219)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第3回新株予約権にかかる株式数 297株 第4回新株予約権にかかる株式数 311株 第5回新株予約権にかかる株式数 90株	第3回新株予約権にかかる株式数 140,500株 第4回新株予約権にかかる株式数 132,500株 第5回新株予約権にかかる株式数 38,500株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。